

MECCだより

武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会広報紙 第7号 2005年3月

- もくじ
- I 16年度から17年度へ
 - II EA21と事業者の負担感
 - III EC、ECU在り方論の考え方について
 - IV 編集後記を兼ねて

16年度から17年度へ

○16年度の環境事情及びEC全体の動き

今年台風ラッシュが地球温暖化に結び付けられたり、京都議定書を一般社会ページに載せるなど、最近環境問題が日常的なニュースとして扱われるようになってきた。国民の誰もが広域的問題、間接的問題を判断し行動しなければならなくなってきたようだ。将に10年前とは隔世の感があるが、ここにサイエンス・ライターとかパブリック・インテリといった、欧米では一般に見られる職業が日本でも感じられるようになった。EC（環境カウンセラー）はこの現象を捉える必要があるのではないか。この様な中、ECの動きはどうだろうか。10周年を目前に人数こそ3000人を数えているが、全体としての系統的な活動が取れず、そのあせりから12月1日の全国集会となったようだ。しかし県単位では目覚ましい活動があり大臣褒章も出ている。新EA21は10月になってようやくその姿を見せ、IGESによる中央事務局立上げ以後、地域事務局の設立が進み出した。またS社プロジェクトの全国展開も始まった。

○MECCの活動

16年度は先ず事業体制強化の一環として新会員募集を本格的に行い4人入会した。また広報活動の一環としてホームページを開設した。

EA21関連では武蔵野市で30人規模の環境講座を行い、地域事務局設立では杉並が申請

し城北とMECCが協力することになった。S社が全国の関連会社・協力会社共々EA21取得の意向を示し、それに呼応して環境カウンセラー協議会の多くがコンサルティング活動を開始した。MECCも数件の支援要請を受け承諾している。EA21の武蔵野市以外への売込みは八王子市、立川市が開始した。武蔵野市のグリーンパートナー制度は更なる発展を期して17年度も継続する。その他シンポジウム、会員毎の活動があるが次回で述べる。

○17年度の構想

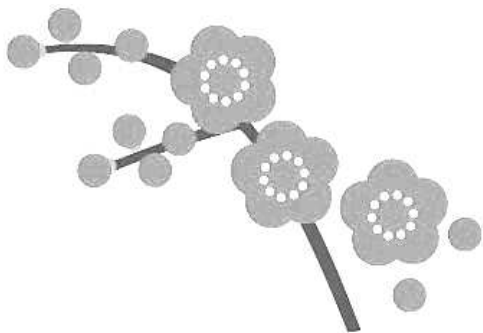
地球温暖化の影響と思われる異常気象の頻発、農業被害などが社会的不安を起こしている中、京都議定書が発効した。日本はかなり厳しい努力を強いられており、当然これをベースとした環境政策の展開が予想され、ECはそれに呼応した活動が考えられる。MECCとしては多摩地域での活動基盤の強化が第1目的ではあるが、ECUと共にEC全体の強化、他協議会との連携を欠かす訳には行かない。個々の事業については次回報告する。

EA21やグリーンパートナー制度は環境への負荷をいかに軽減するかにあり、一方国からは京都議定書の圧力から化石燃料消費軽減策をかなり強力に推進する筈。EC活動は自ずとそれに呼応することになる。17年度はECにとって新たなチャンスと役割が与えられる年と考えたい。

EA21と事業者の負担感

EA21 取得やグリーンパートナー(GP)への参加は事業者にとってはどうしても負担感を伴う。GP 相談会は 16 年度、12 回分準備したが2回しか行われなかった。環境カウンセラー(EC)の世界に限らず環境対策には必ず経済的負担があり、それへの配慮無しには環境対策は進められない。その場合 EC はどのような行動がとれるだろうか。

或る観光地のペンションの話である。その昔、火山の大爆発でできた無数の湖沼群が売り物だけに水質基準が厳しく“汚水を垂れ流すこと一切まかりならぬ”となっているらしい。浄化槽はどうなっているのか裏側へ見に行った。と言ってもマンホールの数を数えただけなのだが、それが 30 個以上もあり、コンクリートでカバーされた部分はペンションと同じぐらいの広さだった。浄化槽というよりは浄化施設である。いくら何でもこれはやり過ぎではないかと周りを見渡すと、同じようなペンションが数軒建っていた。どうやらそれらのペンションの共同施設らしい。いま筆者の自宅のある集合住宅(72 戸、築 31 年)は数年前まで独自の浄化施設を持っていた。マンホールは 10 個付いていたが、100 戸になると倍になると聞いた覚えがある。小さな地下室があって、その壁にはメーターがずらりと並んだ浄化施設だ。だからマンホール 30 個以上とはかなり大掛かりな設備なのだ。



また景観条例も厳しく道路脇や畑の中の立て看板が一切無い。タクシーの運転手によると、或るコンビニの看板の色がけばけばし過ぎるといって、その色を変えさせてしまったという。立て看板が無いと実にすっきりした風景になり、川や湖沼の水が澄んでいることも現地で見れば観光の必須条件と感じる。私の旅行はリピーターの経験が殆ど無い。どんなに気に入ったところでも、帰ってくれば次の新しい場所を探し出すのだが、この観光地だけは 5 回も行っている。

観光資源を守るのはその行政と業者であり、かなりの負担を強いられていると思うが成果は戻ってくる。観光事業の場合は負担と成果の関係は分かり易いが、EA21 やグリーンパートナーはどうだろうか。環境に負荷を掛けないという努力をすれば行政からの仕事を取り易くなるのか、融資を受け易くなるのは成果には違いないが、日常的な事業活動の中で有形無形の恩恵がいろいろあっていいと思う。その恩恵とは何なのか、それは誰が考えるのか。それこそ EC が取組んでもいい話ではないか。ペンションのオーナーから経営の苦労話を聞くことがよくある。町役場がこういうことをやってくれると助かるのだがという話を聞くと多くの場合、間に誰かが入ってくれると旨いきそうなのだ。

EC は従来の環境団体と同じことをすべきではない。環境講座で顔見知りの事業者が増えてきたら、いま述べたような話を持ち掛けてもいいのではないか。“市役所はこういうことをやってくれるもいいのではないか”という話は、お役人より EC の方が話し易いのではないか。環境講座の会場で様子を見ているうちにそんなことが頭に浮かんだのである。

EC、ECU在り方論の考え方について

EC（環境カウンセラー）の在り方及びECU（環境カウンセラー全国連合会）の在り方について提言募集がECUからあった。これはEC、ECU存在意義の理論付けの話なのだが、ECに限らず、日本人はこういう理論付けに余り関心を示さないようだ。ではこの理論が無いとどうなるか。ひと言で言えば“持続しない”。潰れないまでも発展しないのである。どの様な社会条件を捉えてどの様に発展させるかの理論が無いから当然だ。歴史家の井沢元彦氏によれば日本人は昔から理論づくりには余り熱心ではないようだ。しかし時々きちんとした理論を持った者が出てきてそれなりの発展成長しているともいう。幾つか例を挙げているが、その中で、平将門と源頼朝を比較している。武士という新興階級をいかにして政治に組み入れていくか、武士のための政権がどう在るべきかについて頼朝はきちんとしたビジョンを持っていた。しかし将門はただカリスマ的リーダーだというだけで、武士政権のビジョンを何も持っていなかった。ちなみに義経（NHK大河ドラマ）はこのセンスを全く持っていなかった。兄頼朝を怒らせてしまった。規模から言うと将門の方は最初から数県単位だったが、頼朝の方は村単位だった。それでも頼朝は成功したのだ。更に室町時代に飛んで山城国一揆と加賀一向一揆の話を取り上げた。なぜ前者は8年しか保たなかったのに後者は100年の持続したのか。詳細は略すが後者は自治を正当化する思想をきちんと持っていたのである。

ECの話に戻すと、環境政策の中でECがどの様な役割を果たすべきかの理論はきちんと作っておかなければならない。但し総論は下記のように誰でも承知しているものだ。

・現在の環境問題の特徴

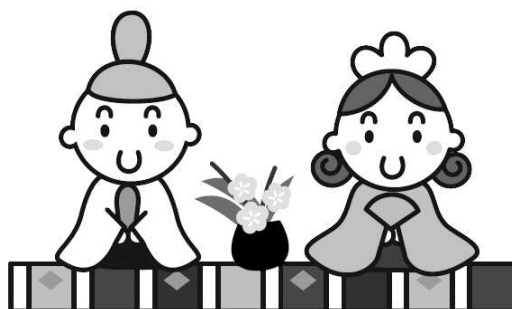
- ①温暖化問題のように広域的問題、
よって活動形態が大規模広範囲。

②対策は間接的効果

③行政と民間との連携

従って活動主体は必然的に大規模団体となるが、日本人は大規模団体の運営能力となると真に心もとない。欧米では会員数500万人という団体が幾つかあるらしい。50万人ならそれこそ幾らでもあるという。日本人から見ると情報伝達がどういう仕組みになっているかさえ想像が付かない。従って大規模団体の運営能力を獲得する必要に迫られている訳だが、それを行政との連携で実現させる最短距離にいるのがEC3000人であろう。勿論、それは1案に過ぎないとか筆者の個人的発想だと言われるかもしれない。しかし1000年前、新興階級であった武士団が当時の政治形態に位置付けるための努力を考えれば、我々としても然るべき形態を主張してもいいのではないか。

勿論、今直ぐ取り掛かることは難しい。当分の間、従来の活動の延長上で行動しなければならぬが、“大規模団体の運営”というキーワードは機会を捉えて差し込むことは出来る筈だ。例えばS社プロジェクトのような全国展開の広域的プロジェクトは格好のテーマだ。その事業が進むに従って様々なアイデアが次々と湧き出る筈である。当プロジェクト関係者の集まりでこの話をほんの10分でもいいから出すようにしてはどうだろうか。



編集後記を兼ねて

今回は予ねて考えていた“環境カウンセラーの活動理論”を主体に構成しました。“ECの仕事（役割）とは何か”は常に考えていなければならない最重要項目です。今回はそのヒントになりそうなことも意識的に述べました。今回の要点をまとめると次のようになります。

- 環境問題が日常社会的ニュース扱いになってきたが内容的にかなり高度なので、ECはサイエンスライターやパブリックインテリの役割も考えたい。
- 16年度のEC全般とMECCの動き
- 17年度のECは行政との連携で地球温暖化対策に取組み、その中から新たなチャンス、役割を見つけることが予想される。
- EA21やグリーンパートナーに取組む事業者へのインセンティブは事業者、行政、ECが連携で考えることが望まれる。
- ECとECUは環境行政における位置付けを確かなものにする理論が必要である。



理論づくりに取組んでいると意外な現実が分かってくるものです。いま外環道路建設の是非を廻って議論が展開されていますが、2年半経っても未だに収束しません。それは“収束に向けてのプロセスづくり”をしないことが原因です。何故しないのかを考えている内に、“プロセス”という用語が日本には元々無かったことに気が付きました。英和辞典には“経過、手順、工程”といった訳語が出ていますが、これは人工的なもので長期間、広範囲での意味です。

「英国人は人生のプロセスを楽しんでいる」という表現を何かの本で見かけたことがあります。日本人にはあまり見られない発想です。日本語では作業手順とか作業工程のように狭い範囲の意味です。“10年単位で考えるべき半径50Kmの都市づくりプロセス”という概念が無いので、外環建設を“高速道路が今後どの様に変化していくか”というプロセスの中で考えられないのです。同様にPI（パブリック・インボルブメント）の概念も“代替案”の概念も日本には無いのです。同じ現象は地球温暖化問題にも当然出てくる筈です。

この問題はECにとって避けて通れる話ではないので後日、然るべき機会を捉えて述べたいと思います。EC活動については様々な問い掛けをしていく姿勢が必要であり、今回はその糸口を広報誌という場を借りて見せたつもりです。

発行者：NPO武蔵野多摩環境カウンセラー協議会(MECC)事務局

180-0023 武蔵野市境南町 1-30-1 Tel&Fax：0422-31-7200

電子メール：QWK11724@nifty.ne.jp

ホームページ：http://www.mecc.or.jp